

今週の為替相場見通し(2022年7月4日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		134.53 ~ 137.00	135.22	133.00 ~ 137.20
ユーロ	(ドル)		1.0366 ~ 1.0615	1.0427	1.0200 ~ 1.0600
(1ユーロ=)	(円)		139.82 ~ 144.30	141.12	138.00 ~ 143.00
英ポンド	(ドル)		1.1976 ~ 1.2330	1.2095	1.1950 ~ 1.2150
(1英ポンド=)	(円)	*	161.58 ~ 166.93	163.58	162.00 ~ 164.50
豪ドル	(ドル)		0.6764 ~ 0.6965	0.6817	0.6700 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	91.43 ~ 94.72	92.19	90.00 ~ 94.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ: 133.00 ~ 137.20 円

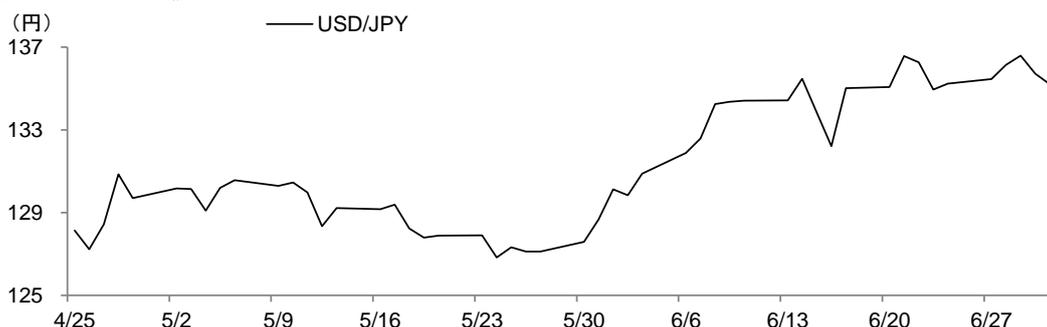
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週半ばにかけて上昇するも後半は下落する展開。週初27日、135.05円でオープンしたドル/円は株式市場や原油先物価格が軟調推移する中、一時週安値の134.53円まで下落。海外時間では米金利上昇や米5月耐久財受注の良好な結果に135円台半ばまで反発。28日は米株式市場の堅調推移や米長期金利上昇を背景に136円台前半まで上伸。29日、実需のドル売りから下落も、その後ECBフォーラムでのパウエルFRB議長が「ソフトランディングを達成できる保証はない」としつつ、「米経済は引き締め政策に対応可能」と発言しこれまでのスタンスに変化はないとの見方からドル買いが強まりドル/円は一時137円ちょうどまで週高値を更新。その後は利益確定の売りに押され136円後半まで戻す展開。30日は月末絡みの本邦輸出企業の実需円転フローに136円台半ば付近で上値を重くし、その後は米5月PECデフレーター市場予想を下回る結果に米金利が低下しドル売りが加速、ドル/円は135円台半ばまで急落。1日は仲値にかけて実需のドル買いに136円を試すも上値の重さを確認するとその後売り優勢の展開に。米経済のリセッションリスクに対する警戒感が強まる中、134.75円まで下落。小反発後に米6月ISM製造業景況指数の悪化を受けて再び下落するも週安値レベルを前に押し目買いも入り135円前半で方向感なく推移、135.22円で越週。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想。先週はパウエルFRB議長がECBフォーラムに出席、6月22、23日の米上下院での議会証言内容を踏襲するように米景気のリセッションリスクについて言及した事が印象的。同氏が最優先課題に掲げるインフレ抑制に向け一段の引き締め姿勢に変わらないものの、「ここ数か月この任務は難しさを増している」とし、軋みが見え始めている市場との対話の難しさを滲ませた。また、これを裏付けるように先週は米経済指標の相次ぐ悪化も注目された。米5月個人支出は市場予想を下回る結果となり、米個人消費の鈍化が鮮明となったほか、FRBが重視するPCEコアデフレーターも前回は下回る結果に。また米6月ISM製造業景況指数は53.0と2020年6月以来約2年ぶりの低水準となった。今週は6日(水)にFOMC議事要旨(6/14~15開催分)の公表を予定。タカ派路線に突き進んだ前回会合における参加者見解に注目が集まるが、目下急速にリセッションリスクが鮮明となる中ではアップサイドへの反応は限定的か。寧ろ足許、需要減退リスクからエネルギー価格も軟調推移しインフレ早期ピークアウト観測も燦り米金利は6月FOMCにかけての上昇幅を失う展開となっていることも勘案、ドルが弱含む中でドル/円は上値の重い展開を想定。今週は6日(水)米6月ISM非製造業景況指数、7日(木)米5月貿易収支、8日(金)米6月雇用統計などを予定。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: 安値 134.53 円 高値 137.00 円 終値 135.22 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1)今週の予想レンジ: 1.0200 ~ 1.0600 138.00 ~ 143.00 円

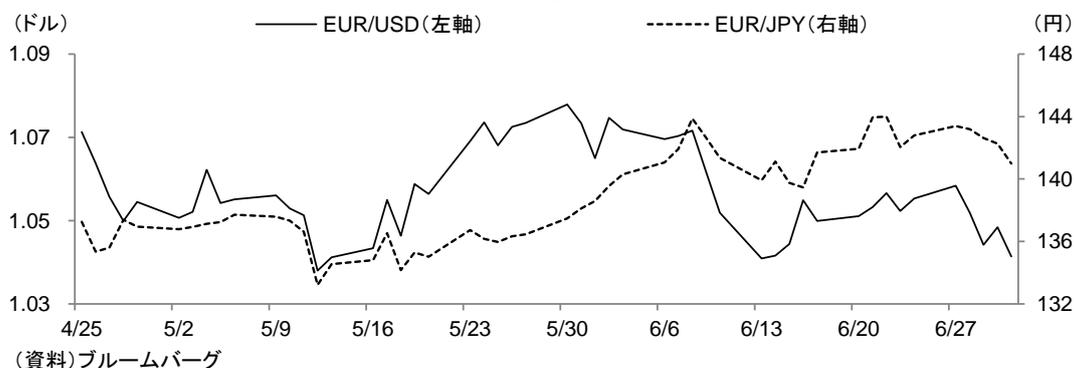
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は軟調に推移。週初27日は1.0568でスタート。欧州時間に入ってから欧州株が先週の下落から持ち直す動きを受けたユーロ買いと、米金利低下を受けたドル売りが相まって週高値の1.0615まで上昇するも、米国債入札後に米金利が再度上昇するとドルの買戻しを受けて1.0580近辺まで戻す。28日は特段の材料がない中、ECBフォーラムでのラガルドECB総裁の発言を警戒して一時1.06台まで浮上するも、月末にドル買い需要が強まる中、1.05ちょうど近辺まで下落。29日はドイツの一部地方での6月CPIの結果が予想を大きく下回る結果であったことがユーロ売りをけん引したことで、一時1.05割れの水準まで下落。その後スペインの6月CPIが予想を大きく上回り1.0535まで買い戻されるも、ECBフォーラムにてパウエルFRB議長の米経済に対する強気な見方が示されたことでドル買いが強まり、1.0440近辺まで下落。月末の30日は1.04台半ばで方向感のない動きから始まるも、欧州時間に欧州株安や独金利の低下が進んだことを受けて一時1.04台を割り込み1.0381まで下落。ただしその後は米金利低下によるドル売りをを受けて1.0480近辺まで戻す。7月1日は欧州でのスタグフレーション懸念から上値の重い動きとなったうえ、米6月ISM製造業景況指数が予想を下回ったことを受けて対円でユーロ売りが進み週安値の1.0366まで下落。ただし株式市場の切り返しを受けてユーロも買戻しが進み、1.0427での越週となった。

今週のユーロ/ドル相場は下値を探る展開が継続すると予想。ウクライナ情勢が不透明な状態が長期化しており、欧州圏のインフレを抑制するためにECBは7月から政策金利利上げを始めようとしている。しかしその一方、6月に発表されたドイツのPMIは製造・非製造共に軟調な結果であり、欧州経済が回復しないまま金融引き締めが始まっていくことへの警戒感が強まっている。また先に利上げを進めている米国ではパウエルFRB議長が議会証言等にて、景気後退懸念の可能性を引き起こさずに利上げを進めるソフトランディングは難しいと示し、景気を多少犠牲にしながらも利上げを進めていく姿勢を示した。欧州は同様に金融引き締めを推し進めると先に腰折れするリスクがあり、7月以降のECB政策理事会でどう舵をとっていくかが注目される。このような状況下ではユーロは上値が重い状況が続くと考えられ、経済指標の発表に伴う値動きには注意したい。今週は6日(水)に欧5月小売売上高、7日(木)に独5月鉱工業生産、ECB政策理事会議事要旨の発表が予定されている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.0366 高値 1.0615 終値 1.0427
(対円) 安値 139.82 高値 144.30 終値 141.12



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.1950 ~ 1.2150 162.00 ~ 164.50 円

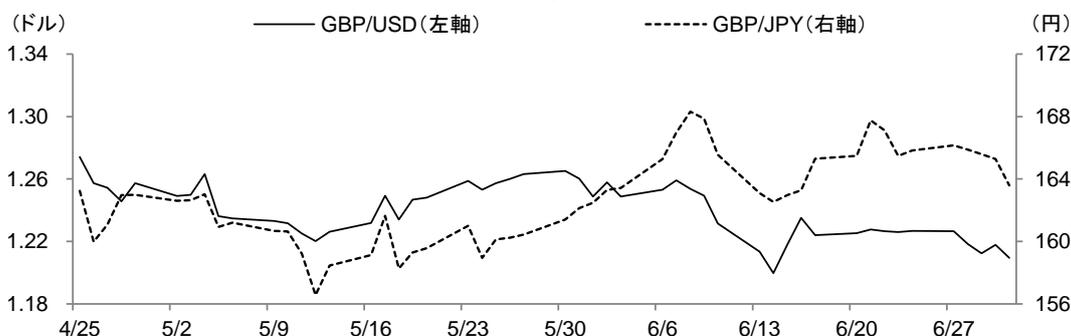
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対円で、軟調気味の横ばい先行から、週引けを前に一段と下げ足を強めた。対ユーロでは、30日に大きく反発したものの、週引けを前に急落し、週を振り返って、やはり水準を切り下げた。週明け以降、米長期金利上昇が先行し、ドル全般を押し上げたが、週央までのポンド軟調は、ドル堅調の裏返しだったのではないかと。29日には、米連銀パウエル議長が、「米経済は金融引き締めに対応できる」と米景気の先行きに強気＝追加利上げに積極的と読める発言をした。実のところ、米10年国債利回りは28日には一旦天井を打って下落に転じていたが、同発言に前後してドルは全面高に振れ、対円では1998年9月来となる137円をつけた。行き過ぎた利上げ＝米景気後退懸念の高まりから、米長期金利はその後週引けまで下落を続けたものの、対ドルで反発に転じたのは円ぐらい。ポンドもユーロも、そのまま週引けまで(対ドルで)軟調を支配的とした。とりわけユーロは、30日に、一時大きく水準を切り下げたが、同日、欧州株全般が大きく売り込まれたことがユーロ売りのきっかけを与えた模様。欧州株下落の背景には、同日発表された独6月失業者数が予想外の大幅増(失業率は上昇)を示したことが嫌気された可能性が考えられた。この局面、株価急落は、英株も一緒だったものの、ポンドは対ユーロでは反発。その後発表された米5月PCEコアデフレーターが、小幅ながら市場予想を下振れたことで、ドルは全面反落に振れたものの、1日には、米長期金利低下を他所に再びドルが上昇(対円を除く)。ポンドは対ドルで1.20を割り込み、対円でも162円を割り込む急落を見せたが、週引けにかけては、小幅に水準を切り上げて取り引きを終えた。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた横ばいを予想。上述の通り、この間、ポンド相場を動かしたのは、米長期金利動向、独雇用統計、欧州株動向、米物価統計などで、英固有の要因が材料視された様子はほとんど観察されなかった。今週も、市場の関心は、8日(金)の米6月雇用統計を始めとした、英以外の要因に集中し、ポンドが振られる可能性も高いものと見込む。英国では、鉄道・ロンドン地下鉄ストに続いて、法廷弁護士、教師など、幅広い業界で、「物価上昇に見合う」賃上げを求める労使衝突(ストライキ)が相次いでいる。この間、ルワンダ(英連邦)、独(G7)、スペイン(NATO)などの外遊に飛び回って不在にしていたジョンソン首相は、帰英後、2補欠選における議席喪失、保守党ダウデン幹事長辞任、保守党ピンチャー院内副幹事長辞任など、相次いだ「失点(不祥事)」の責任を追及されることになる。ストライキも「失点」も、これまで材料視してこなかったポンドが、今になって突然材料視し始める可能性は考え難いものの、英経済、ポンドにとって、不安材料となる可能性はあっても、好感される可能性は考えられないだろう。生活費高騰問題(cost of living crisis)やアイルランド議定書問題(一方的に破棄する英法成立の可能性)とEUとの自由貿易交渉頓挫の可能性など、他にも不安材料が山積する現状で、万が一、首相辞任、保守党党首選などということになれば、生じる政治空白はポンドの重石となる可能性も考えられよう。一連の悪材料なり、懸念なりは、既に、ポンド相場に相応に織り込まれているはずではあるものの、早晚好転するような展開も描けず、ポンドが本格的に反発する可能性は考え難いのではないかと。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.1976 高値 1.2330 終値 1.2095
(対円) 安値 161.58 高値 166.93 終値 163.58



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1)今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.7000 90.00 ~ 94.00 円

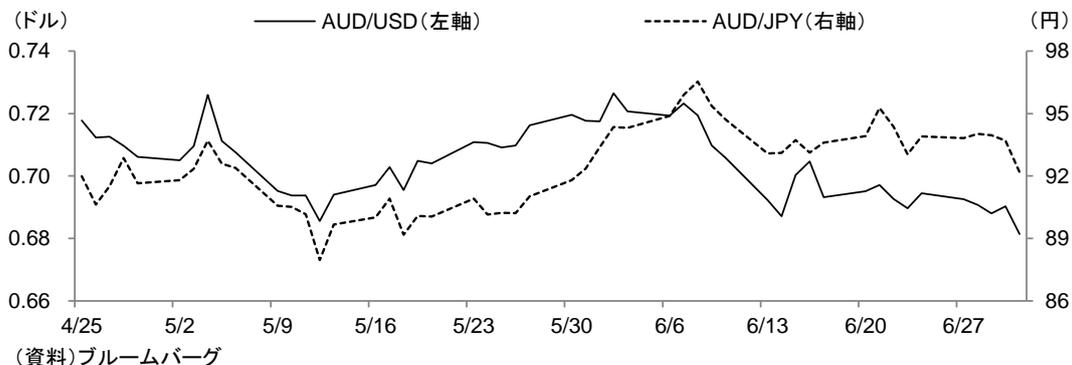
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.6944でオープン。27日は新規材料が乏しい中、方向感なく、もみ合い。米5月耐久財受注や米5月中古住宅販売仮契約数が市場予想を上回ったことで、米国債利回りは上昇、株価は下落に転じた。終盤にかけて米ドルが買い戻される展開に、豪ドルは頭を押さえられて0.6930近辺で引けた。28日の序盤はチョッピーながらもレンジ推移。米6月CB消費者信頼感が予想を下回り2021年2月以来の低い数字や、また期待指数は13年3月以来の低水準を記録。現況指数と期待指数の差が拡大したことが景気後退の前兆ととらえられ、株価が大きく売りで反応し、豪ドルもリスクオフの流れから下落、0.6910近辺で引けた。29日は豪5月小売上高が市場予想を大幅に上回る伸び率となったことで、0.6920近辺まで小高く推移。しかし買いは続かず、その後は月末のポートフォリオ調整に伴う米ドル買いのフローに押されてじりじりと下落して0.6880で引けた。尚、パウエルFRB議長がECBの討論会にて、FEDによる金融政策が行き過ぎるリスクがあることを認めつつインフレ鎮静化へ向けたコミットメントを強調したことで、リセッションリスクが再度意識され米国債利回りは大きく低下したものの豪ドル相場への影響は限定的であった。30日はNZ6月企業景況感が前回以上に悪化したことが発表されると、NZドルは売りで反応し豪ドルも連れ安の展開となり一時0.6854まで下落。その後発表された豪3~5月求人件数が前期比+13.8%増を記録すると、豪ドルが大きく買い戻された。NY時間に入り、米5月実質個人消費支出が今年初の減少となり、前月も下方修正されたことや、米5月PCEコアデフレーターが予想を下回ったことを受けて、米金利が大きく低下すると米ドルに売りが膨らみ、豪ドルは0.6900近辺まで上昇して引けた。1日も上値の重い動きが継続し東京時間ならびに欧州時間にかけて売りが優勢な展開。米国時間にはやや買い戻されるも0.68台前半まで。週を通じて上値の重さを感じる値動きであった。

今週の豪ドルは豪金融政策会合に左右される展開。注目は5日に行われる豪金融政策会合だがロウRBA総裁が「7月は+25bpか+50bpの利上げになる」と発言している中、市場では先週発表された豪5月小売上高が予想を上回る結果となったことで政策金利を1.35%まで+50bp引き上げるとの予想が強い。また、今回も利上げ幅のみではなく金融政策理事会後の声明内容への注目度も高く市場が大きく反応することもありそう。一方でRBAはインフレ抑制に積極的ではあるが利上げによって住宅への支払い能力に打撃を与えることが指摘されている。国民の負担とインフレ抑制のバランスをどのように取るのかにも注目となる。その他、4日には豪5月住宅建設許可件数、7日には豪5月貿易収支が発表される。また、通常は注目度は高くないがRBA前日にメルボルン・インスティテュート・インフレが発表される。二大都市のメルボルンのインフレ状況がどのようになるか注目される。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/27~7/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.6764 高値 0.6965 終値 0.6817
(対円) 安値 91.43 高値 94.72 終値 92.19



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。